



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三 TEL 03-3666-5130
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,989	3.3	7,908	3.0	2,691	△8.8	3,453	△6.8	4,446	2.4
2024年3月期	7,730	79.1	7,676	80.2	2,951	—	3,706	654.5	4,341	271.5

(注) 包括利益 2025年3月期 2,095百万円 (△73.2%) 2024年3月期 7,809百万円 (237.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	139.38	—	8.4	4.3	33.7
2024年3月期	136.08	—	8.6	4.8	38.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	78,597	51,609	65.7	1,617.79
2024年3月期	83,534	53,675	64.2	1,682.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,609百万円 2024年3月期 53,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,098	4,687	△2,224	10,468
2024年3月期	△26	△4,021	△2,955	12,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	80.00	110.00	3,509	80.8	7.0
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	3,509	78.9	6.7

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
(注) 2025年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	32,779,000株	2024年3月期	32,779,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	877,639株	2024年3月期	877,595株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,901,398株	2024年3月期	31,901,405株

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,993	3.7	7,912	3.3	2,688	△7.6	3,284	△8.5	3,993	△2.1
2024年3月期	7,711	79.5	7,657	80.6	2,909	—	3,591	—	4,080	316.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	125.19	—
2024年3月期	127.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	72,698	46,534	64.0	1,458.70	450.2
2024年3月期	78,305	48,730	62.2	1,527.52	487.1

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,534百万円 2024年3月期 48,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
「参考資料」	16
2025年3月期連結決算資料	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
「参考資料」	24
2025年3月期決算資料	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	24
(2) 引受・募集・売出の取扱高	24
(3) 自己資本規制比率	24
(4) 役職員数	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、国内外で金融政策の方向性に大きな違いが見られました。日本銀行は、7月に政策金利を0.25%に引き上げ、1月には更に0.5%に引き上げました。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は9月から3回の利下げを実施して、政策金利を5.5%から4.5%に引き下げました。欧州中央銀行（ECB）も6月から6回の利下げを実施して、政策金利を4.5%から2.65%まで切り下げました。

株式市場では、日経平均株価は円安による企業業績の伸長などを期待して、7月11日に終値で42,224円と過去最高値を更新しました。しかし、日本銀行の利上げや米国の景気減速懸念を背景に急激な円高が進行し、8月5日に過去最大の下落幅(△4,451円)を記録して31,458円まで下落しました。その後、再度円安が進行し、日経平均株価は4万円台を回復しましたが、2025年に入ると米国半導体株式の下落や米国トランプ大統領の関税政策が影響して大幅に下落し、2024年3月末比12%安の35,617円で終わりました。

米国株式市場では、NYダウ平均株価がFRBの利下げと好調な個人消費に支えられ、12月4日に45,014ドルの過去最高値を更新しました。しかし、米国の関税政策によるインフレ懸念や米国景気の腰折れ懸念が高まり、NYダウ平均株価は3月末にかけて下落し、2024年3月末比6%高の42,001ドルで終わりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りが日本銀行による利上げ観測の高まりを受け、7月には一時1.1%まで上昇しました。その後、一旦、0.7%台に低下しましたが、堅調な国内景気を背景に1%台を回復しました。2025年に入ると、春闘で昨年に続き高い賃上げが実施される見通しが強まり、再度、日本銀行の利上げ観測が強まりました。その結果、日本の10年国債利回りは3月には1.59%まで上昇し、当期末は1.48%となりました。米国の10年国債利回りは、トランプ大統領の政策による景気拡大期待から、1月には4.81%まで上昇しました。しかし、関税発動によるインフレと景気後退の懸念が広がり、米国の10年国債利回りは当期末に4.20%まで低下しました。

外国為替市場では、ドル円相場は円安が進み、7月初旬に約37年半ぶりとなる1ドル＝162円に迫りました。その後、日本銀行の利上げとFRBの利下げによる日米金利差の縮小などを背景に、9月中旬には1ドル＝139円台まで円高が進行しました。1月中旬には米国で景気拡大期待に伴う長期金利の上昇により1ドル＝158円台まで円安が進みましたが、トランプ大統領の就任後は関税による米国景気の後退懸念が高まり、当期は1ドル＝149.93円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益79億89百万円（前期比103.3%）、純営業収益79億8百万円（同103.0%）、営業利益26億91百万円（同91.2%）、経常利益34億53百万円（同93.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益44億46百万円（同102.4%）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、30億78百万円（前期比109.1%）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、11億66百万円（同77.1%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、11億93百万円（同77.8%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、18百万円（同121.3%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、12億18百万円（同139.5%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、6億48百万円（同162.1%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、92百万円の損失（前期は39百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、34億96百万円の利益（前期比94.1%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億53百万円の損失（前期は3億52百万円の損失）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、32億49百万円の利益（前期比95.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益16億65百万円（前期比112.1%）から金融費用80百万円（同150.3%）を差し引いた「金融収支」は、15億84百万円（同110.6%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、52億17百万円（前期比110.4%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で9億90百万円（前期比85.7%）、営業外費用は、投資事業組合運用損等合計で2億28百万円（同56.9%）を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、7億62百万円の利益（同101.0%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で36億8百万円（前期比129.8%）、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で5億63百万円（同238.4%）を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、30億45百万円の利益（同119.7%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、462億95百万円となり、前期末に比べ19億66百万円減少いたしました。これは主にトレーディング商品が52億39百万円増加した一方で、現金・預金が36億21百万円、預託金が34億40百万円減少したことによるものであります。固定資産は、323億2百万円となり、前期末に比べ29億69百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が27億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産合計は、785億97百万円となり、前期末に比べ49億36百万円減少いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、245億42百万円となり、前期末に比べ21億63百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が14億20百万円、未払金が5億29百万円増加した一方で、預り金（主に顧客からの預り金）が42億41百万円減少したことによるものであります。固定負債は、24億25百万円となり、前期末に比べ7億9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億円増加した一方で、繰延税金負債が12億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、269億88百万円となり、前期末に比べ28億70百万円減少いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産は、主に利益剰余金が2億99百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が23億50百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、516億9百万円となり、前期末に比べ20億65百万円減少いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ16億49百万円減少し、当期末には104億68百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、営業活動の結果、40億98百万円の資金の使用となりました（前期は26百万円の使用）。これは主に、トレーディング商品の取得（使用）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、投資活動の結果、46億87百万円の資金の獲得となりました（前期は40億21百万円の使用）。これは主に、投資有価証券の売買等に伴い25億82百万円増加（獲得）及び定期預金の払戻しにより23億円増加（獲得）があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、財務活動の結果、22億24百万円の資金の使用となりました（前期は29億55百万円の使用）。これは、短期借入金が14億20百万円並びに長期借入金がネットで5億円増加（獲得）した一方で、配当金41億41百万円の支払い（使用）をしたことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率（DOE）2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向基準で算出した金額に基づき総合的に判断し、1株当たり60円の普通配当（年間110円）としております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$\text{(注) 純資産配当率 (DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金 (年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) } \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社及び関係会社の事業内容及び位置付けは以下のとおりであります。なお、当社及び関係会社は、(1) 金融商品取引業、(2) 投資業、(3) 不動産業、及び(4) 調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社及び連結子会社の連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしております。

主な関係会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト（連結）、極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

- ① 極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。
- ② 株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

(2) 投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期投資による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

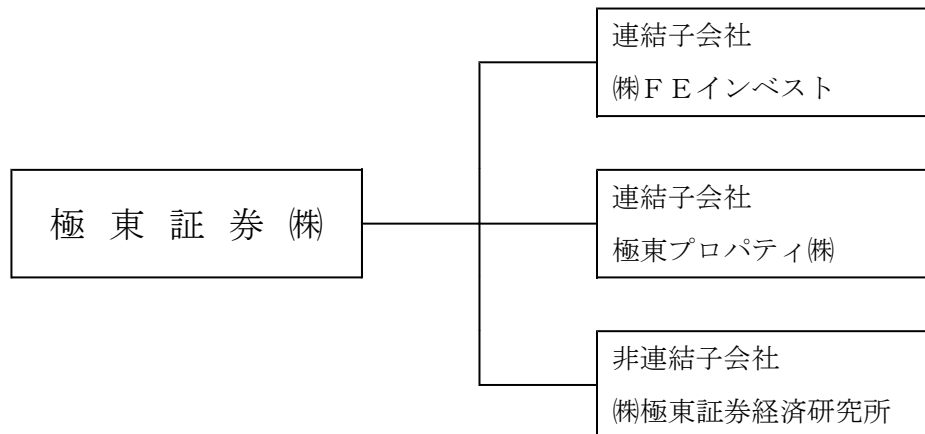
(3) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融市場の調査・研究業を営んでおります。

〔当社及び関係会社の事業系統図〕



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,389	10,767
預託金	13,014	9,573
トレーディング商品	17,553	22,792
商品有価証券等	17,550	22,785
デリバティブ取引	2	6
有価証券	45	—
約定見返勘定	392	—
信用取引資産	2,217	2,414
信用取引貸付金	2,048	2,181
信用取引借証券担保金	168	232
立替金	1	3
短期差入保証金	70	5
未収入金	130	206
未収収益	377	487
その他の流動資産	81	52
貸倒引当金	△9	△7
流動資産計	48,262	46,295
固定資産		
有形固定資産	1,903	1,897
建物	377	387
車両運搬具	13	8
器具備品	345	334
土地	1,167	1,167
無形固定資産	60	66
ソフトウェア	37	43
その他	22	22
投資その他の資産	33,307	30,338
投資有価証券	31,649	28,903
長期貸付金	1	0
長期差入保証金	395	382
退職給付に係る資産	793	740
繰延税金資産	—	4
その他	538	377
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	35,271	32,302
資産合計	83,534	78,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	27	—
商品有価証券等	8	—
デリバティブ取引	19	—
約定見返勘定	—	494
信用取引負債	344	432
信用取引借入金	174	220
信用取引貸証券受入金	170	211
預り金	14,320	10,078
受入保証金	220	264
有価証券等受入未了勘定	9	0
短期借入金	9,580	11,000
未払金	111	640
未払法人税等	1,677	1,290
賞与引当金	250	245
その他の流動負債	162	95
流動負債計	26,705	24,542
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期末払金	429	429
繰延税金負債	2,108	892
退職給付に係る負債	97	103
固定負債計	3,134	2,425
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	21
特別法上の準備金計	19	21
負債合計	29,858	26,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,771
利益剰余金	40,276	40,575
自己株式	△863	△863
株主資本合計	49,438	49,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	1,874
その他の包括利益累計額合計	4,225	1,874
非支配株主持分	11	—
純資産合計	53,675	51,609
負債・純資産合計	83,534	78,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,822	3,078
委託手数料	1,534	1,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	15	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	873	1,218
その他の受入手数料	399	648
トレーディング損益	3,402	3,249
金融収益	1,485	1,665
その他の営業収入	19	△4
営業収益計	7,730	7,989
金融費用	53	80
純営業収益	7,676	7,908
販売費・一般管理費		
取引関係費	583	644
人件費	2,649	3,050
不動産関係費	508	547
事務費	550	542
減価償却費	84	79
租税公課	199	213
その他	150	139
販売費・一般管理費計	4,725	5,217
営業利益	2,951	2,691
営業外収益		
受取配当金	745	918
投資事業組合運用益	346	—
有価証券利息	27	38
その他	36	33
営業外収益計	1,156	990
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	99
為替差損	316	77
あっせん和解金	53	30
その他	30	21
営業外費用計	401	228
経常利益	3,706	3,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,779	3,608
特別利益計	2,779	3,608
特別損失		
投資有価証券売却損	228	—
投資有価証券評価損	—	557
固定資産除却損	2	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	1
特別損失計	236	563
税金等調整前当期純利益	6,250	6,499
法人税、住民税及び事業税	1,872	2,228
法人税等調整額	35	△175
法人税等合計	1,908	2,052
当期純利益	4,341	4,446
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,341	4,446

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,341	4,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,468	△2,351
その他の包括利益合計	3,468	△2,351
包括利益	7,809	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,808	2,094
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,370	△863	46,533
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341		4,341
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,905	—	2,905
当期末残高	5,251	4,774	40,276	△863	49,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	757	10	47,301
当期変動額				
剰余金の配当				△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益				4,341
自己株式の取得				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,467	3,467	1	3,468
当期変動額合計	3,467	3,467	1	6,374
当期末残高	4,225	4,225	11	53,675

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	40,276	△863	49,438
当期変動額					
剰余金の配当			△4,147		△4,147
親会社株主に帰属する当期純利益			4,446		4,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	299	△0	296
当期末残高	5,251	4,771	40,575	△863	49,735

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,225	4,225	11	53,675
当期変動額				
剰余金の配当				△4,147
親会社株主に帰属する当期純利益				4,446
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,350	△2,350	△11	△2,362
当期変動額合計	△2,350	△2,350	△11	△2,065
当期末残高	1,874	1,874	－	51,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,250	6,499
減価償却費	84	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	△5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△1,980	△2,485
為替差損益 (△は益)	△428	114
支払利息	53	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,551	△3,608
投資事業組合運用損益 (△は益)	△346	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	557
固定資産除却損	2	4
預託金の増減額 (△は増加)	△3,058	3,440
立替金の増減額 (△は増加)	0	△2
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△4,517	△5,239
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△132	887
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	497	△108
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△70	64
未収入金の増減額 (△は増加)	35	△75
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	23	△27
預り金の増減額 (△は減少)	4,989	△4,241
受入保証金の増減額 (△は減少)	△295	44
その他の資産の増減額 (△は増加)	△284	239
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10	△157
その他	△56	22
小計	△1,665	△3,813
利息及び配当金の受取額	1,857	2,395
利息の支払額	△54	△80
法人税等の支払額	△366	△2,599
法人税等の還付額	202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26	△4,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△118	△83
投資有価証券の取得による支出	△15,820	△10,467
投資有価証券の売却による収入	11,677	13,049
投資有価証券の償還による収入	421	341
貸付金の回収による収入	0	0
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△38
定期預金の預入による支出	△2,910	△314
定期預金の払戻による収入	3,052	2,300
為替予約の決済による収支(純額)	△320	△113
その他	△4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,021	4,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,020	1,420
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△500	△1,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,435	△4,141
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,529	△1,649
現金及び現金同等物の期首残高	18,647	12,118
現金及び現金同等物の期末残高	12,118	10,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682.18円	1,617.79円
1株当たり当期純利益	136.08円	139.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,341	4,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,341	4,446
期中平均株式数(株)	31,901,405	31,901,398

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

2025年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,534	1,193	△340	△22.2
(株券)	(1,512)	(1,166)	(△346)	(△22.9)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)
(受益証券)	(21)	(26)	(5)	(25.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	18	3	21.3
(株券)	(15)	(18)	(3)	(21.3)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	873	1,218	345	39.5
その他の受入手数料	399	648	248	62.1
合 計	2,822	3,078	256	9.1

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,531	1,187	△343	△22.4
債券	0	0	0	90.6
受益証券	1,273	1,859	585	46.0
その他	17	30	13	80.8
合 計	2,822	3,078	256	9.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	39	△92	△131	－
債券等	3,716	3,496	△219	△5.9
その他	△352	△153	198	－
合 計	3,402	3,249	△153	△4.5

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 [2024. 1. 1 2024. 3. 31]	当第1四半期 [2024. 4. 1 2024. 6. 30]	当第2四半期 [2024. 7. 1 2024. 9. 30]	当第3四半期 [2024. 10. 1 2024. 12. 31]	当第4四半期 [2025. 1. 1 2025. 3. 31]
I 営業収益	2,357	2,641	1,655	2,220	1,470
1. 受入手数料	854	796	760	746	774
2. トレーディング損益	1,119	1,344	595	909	400
3. 金融収益	383	496	316	560	291
4. その他の営業収入	0	4	△17	4	4
II 金融費用	13	14	20	18	27
純営業収益	2,343	2,627	1,635	2,202	1,443
III 販売費・一般管理費	1,116	1,380	1,222	1,339	1,275
1. 取引関係費	146	179	165	167	133
2. 人件費	560	817	691	804	737
3. 不動産関係費	125	130	125	125	165
4. 事務費	144	137	144	133	125
5. 減価償却費	21	19	19	19	20
6. 租税公課	60	62	52	54	44
7. 貸倒引当金繰入額	—	2	△2	—	—
8. その他	57	30	26	34	47
営業利益	1,227	1,247	413	862	167
IV 営業外収益	303	494	△26	482	40
V 営業外費用	146	82	195	△155	106
経常利益	1,384	1,659	191	1,501	102
VI 特別利益	1,015	760	1,264	877	707
VII 特別損失	93	5	0	0	557
税金等調整前四半期純利益	2,306	2,414	1,454	2,378	251
法人税、住民税及び事業税	686	616	635	603	373
法人税等調整額	6	133	△141	110	△278
四半期純利益	1,613	1,664	961	1,664	156
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,613	1,664	960	1,664	156

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,442	9,382
預託金	13,014	9,573
トレーディング商品	17,553	22,792
商品有価証券等	17,550	22,785
デリバティブ取引	2	6
有価証券	45	—
約定見返勘定	392	—
信用取引資産	2,217	2,414
信用取引貸付金	2,048	2,181
信用取引借証券担保金	168	232
立替金	1	5
顧客への立替金	0	—
その他の立替金	1	5
短期差入保証金	70	5
短期貸付金	20	24
前払費用	16	17
未収入金	130	205
未収収益	376	486
その他の流動資産	19	7
貸倒引当金	△9	△7
流動資産計	47,290	44,907
固定資産		
有形固定資産	546	513
建物	147	133
車両運搬具	13	8
器具備品	330	316
土地	54	54
無形固定資産	60	65
ソフトウェア	37	43
電話加入権	22	22
投資その他の資産	30,408	27,211
投資有価証券	28,035	25,072
関係会社株式	620	634
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	100	80
社内長期貸付金	1	0
長期差入保証金	390	376
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	0	0
前払年金費用	793	740
その他	499	339
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	31,014	27,790
資産合計	78,305	72,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	27	—
商品有価証券等	8	—
デリバティブ取引	19	—
約定見返勘定	—	494
信用取引負債	344	432
信用取引借入金	174	220
信用取引貸証券受入金	170	211
預り金	14,319	10,077
顧客からの預り金	12,925	8,954
その他の預り金	1,394	1,123
受入保証金	220	264
有価証券等受入未了勘定	9	0
短期借入金	9,580	11,000
未払金	110	61
未払費用	127	95
未払法人税等	1,618	1,103
賞与引当金	244	236
その他の流動負債	37	1
流動負債計	26,640	23,768
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期末払金	429	429
繰延税金負債	1,892	844
退職給付引当金	94	100
固定負債計	2,915	2,374
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	21
特別法上の準備金計	19	21
負債合計	29,575	26,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	18,865	18,712
利益剰余金合計	35,777	35,624
自己株式	△863	△863
株主資本合計	44,940	44,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,789	1,747
評価・換算差額等合計	3,789	1,747
純資産合計	48,730	46,534
負債・純資産合計	78,305	72,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,822	3,078
委託手数料	1,534	1,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	15	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	873	1,218
その他の受入手数料	399	648
トレーディング損益	3,402	3,249
金融収益	1,485	1,665
営業収益計	7,711	7,993
金融費用	53	80
純営業収益	7,657	7,912
販売費・一般管理費		
取引関係費	588	649
人件費	2,539	2,933
不動産関係費	629	666
事務費	594	583
減価償却費	66	58
租税公課	187	200
その他	142	132
販売費・一般管理費計	4,747	5,224
営業利益	2,909	2,688
営業外収益		
受取配当金	652	741
投資事業組合運用益	346	—
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	27	38
その他	43	41
営業外収益計	1,071	822
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	99
為替差損	316	77
あっせん和解金	53	30
その他	19	19
営業外費用計	390	226
経常利益	3,591	3,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,520	3,083
特別利益計	2,520	3,083
特別損失		
投資有価証券売却損	228	—
投資有価証券評価損	—	557
固定資産除却損	1	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	1
特別損失計	235	563
税引前当期純利益	5,875	5,804
法人税、住民税及び事業税	1,758	1,973
法人税等調整額	36	△163
法人税等合計	1,795	1,810
当期純利益	4,080	3,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5, 251	4, 774	4, 774	641	16, 271	16, 221	33, 133	△863	42, 296
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 435	△1, 435		△1, 435
当期純利益						4, 080	4, 080		4, 080
自己株式の取得								－	－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2, 644	2, 644	－	2, 644
当期末残高	5, 251	4, 774	4, 774	641	16, 271	18, 865	35, 777	△863	44, 940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	689	689	42,985
当期変動額			
剰余金の配当			△1,435
当期純利益			4,080
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,100	3,100	3,100
当期変動額合計	3,100	3,100	5,744
当期末残高	3,789	3,789	48,730

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5, 251	4, 774	4, 774	641	16, 271	18, 865	35, 777	△863	44, 940
当期変動額									
剰余金の配当						△4, 147	△4, 147		△4, 147
当期純利益						3, 993	3, 993		3, 993
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△153	△153	△0	△153
当期末残高	5, 251	4, 774	4, 774	641	16, 271	18, 712	35, 624	△863	44, 786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,789	3,789	48,730
当期変動額			
剰余金の配当			△4,147
当期純利益			3,993
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,041	△2,041	△2,041
当期変動額合計	△2,041	△2,041	△2,195
当期末残高	1,747	1,747	46,534

「参考資料」

2025年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	290	302,398	299	242,878	2.9	△19.7
(委託)	(262)	(262,095)	(272)	(204,489)	(4.0)	(△22.0)
(自己)	(28)	(40,302)	(26)	(38,389)	(△6.8)	(△4.7)
委託比率	90.1%	86.7%	91.0%	84.2%		
東証シェア	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%		
1株当たり委託手数料	5円77銭		4円27銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	250.9
	〃	金 額	276	657	137.8
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	247.1
	〃	金 額	232	584	151.8
	債 券	額面金額	94	86	△9.1
	受 益 証 券	額面金額	111,303	118,071	6.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		42,388	42,872
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,789	1,747
	金融商品取引責任準備金	19	21
	貸倒引当金	9	7
	計 (B)	3,818	1,776
控除資産 (C)		10,091	10,241
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		36,115	34,407
リスク相当額	市場リスク相当額	6,014	6,199
	取引先リスク相当額	192	220
	基礎的リスク相当額	1,207	1,221
	計 (E)	7,413	7,641
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		487.1%	450.2%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	226	225